※東京新聞社の許可を得て掲載しております。無断で転載・複写することを禁じます。

【配信番号　4089☆　4／4　P】No. 3　■ELMOR2
東電経営調査委　松村敏弘東大教授に聞く　長期的な賠償体制を　高コスト体質にメス　2011年　6月　7日　6：38
◎東京新聞　2011年06月07日　朝刊◇　2面　「本部広報グループ（社会連携）」
※無断複製転載禁止

東電経営調査委 松村敏弘東大教授に聞く

長期的な賠償体制を

高コスト体質にメス

福島第一原発事故の賠償資金確保のため、東京電力のリストラを監視する政府の第三者委員会「経営・財務調査委員会」（委員長・下河辺和彦弁護士）が週内にもスタートし、最大三カ月間議論して報告書をまとめる。委員の松村敏弘・東大社会科学研究所教授（四六）に主な狙いを聞いた。（聞き手・上田融、花井勝規）

―東電が六千億円以上の確保を目指す資産売却は、さらに深掘りするのか。

「私たちが期待されているのはそこだ。先入観を持たずに臨み、当座の賠償資金確保と、東電に長期的支払い能力を持たせること。の二点を踏まえ検討する。収益に貢献しない保養所は売るべきだが、発電設備を安易に売却して支払い能力が損なわれてはまずい」

―東電は、経費節減でも五千億円の捻出を目指している。

「主に設備修繕費削減を目指すようだ。その結果、停電が頻発しては困る。たとえば今まで機械的に十年で更新していた設備を、信頼性を損なわないぎりぎりの範囲で十一年、十二年使うことなどを進言したい」

―東電の資材調達費用は高いとされる。

「そうだ。だが委員五人だけで（追及すべき点を）見つけるのは不可能。資産査定のプロの力を借りることになる。難しいのは、電気に詳しい人は大なり小なり電力会社の関係者ということ。電気業界に詳しい経済産業省の事務方などの力も結集し、切り込みたい」

―関連会社の資産はどう洗い出すのか。

「連結対象企業ではないものの東電の本業絡みの仕事をし、大勢のOBがいる会社はコスト高の要因の可能性がある。外からは見えにくく短期間での指摘は難しいが、（賠償関連法案成立後に立ち上がる委員会の後継組織に）引き継げるようメスを入れたい」